様式3 記載例

申請者の方へこの書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

令和元年 8月13日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 大井町長

【申請にあたって同意していただく事項】

- 1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。 2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められ
- る場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 3. 施設等利用費は、市区町村が認めた場合は、申請者に代わり、利用する施設・事業者が受領する場合があります。
- 4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。 5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- る場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認 可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法 第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれ

701073	要件に該ヨする場	合に利用り	肥な祕門列	N 有 肥 設 ′	を召みる	より。												
							認	定希	望日	(施設	利用	開始	i日)		令和元	年1	0月	1日
(保申	フリガナ	オオイ タロウ	由善	申請		現住所	 住所 フェン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
	氏名	大夫	‡ ;	太郎	印	ユ <i>ジ</i> も、	父	現住所が	が町外の	湯合	₹		<u> </u>	<u> </u>				
護請		※ 自署の場合	合は印は不要で	です。					町内転	入後の	住所							
者者	日中の連絡先(電話番号) *確3								筆実に	ミに連絡の取れる順に記入して下さい。								
	① 090-••		父携帯 父勤務先 自宅・その	母携帯 母勤務先 他()	2	090-▲▲	A - A	A A	父携帯 父勤務先 自宅・そ	· 母!	携帯 勧務先)	3	0465	5 -		父携 父勤務 自宅・	帯・ † 先・ † う の他(母携帯 母勤務先)
子申	フリガナ	オオイ	<u> </u>	ハナコ		現住所 請者と異なる	₹								個人番号	テ(マ/	イナン	バー)
ど請も	氏名	大ま	‡ 7	花子	場	合のみ記載	3	平成	2	7 年	1	月	4	日				
認定種別	□ 申請子ども □ 申請子ども)	非課程の口に	で第3号に認定している。 で第3号に認定している でんしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こ	当する	る場合に 下さい。	は、下
		, , , , , , , , , , , , , , , , , ,			- 1	J 10 (2			1 1 0.			() JC J			市町村民科	加得	 到非課	脱に該当
	該当する□にレ	/点を付け	て下さい。															
女とりつ	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☑ 就労	☆ □ 妊娠		疾病 障害等	口 f	介護 看護	□ 災 ⁽ 復(求職 活動	等		就学	□ その(也 ()
理由	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☑ 就労	☆ □ 妊娠	長 □	疾病 障害等	ロ f	介護 看護	□ 災 復	事 日	求職 活動	等		就学	□ その作	也 ()
当年1月1	1日現在の住所 ※2	(母親)	☑ 現住庭	所と同じ					(:	父親)	☑ ∄	見住所	と同じ	ت				
	所と異なる場合) を添付して下		_ン た住所地	世の市町村	ナで 発行	うされる当	年1月1	日を則	武課年度	Eとす?	る市町	村民科	兑所 得	割額	がわかる記	E明書	(課税)	証明書
	用開始予定日の 1日現在の住所 ※3	(母親)	☑ 租住司	新レ同じ					(:	父親)	D2 +	明住訴	と同じ					

※3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書 など)を添付して下さい。

同居者を全	È員記.	入して下さい。※個人番号(マイナンバー)に	は、上記「i	忍定種別」が(第	3号)(こ該当す	├る場	場合に、父母		<u>下さい。</u>
$\widehat{}$		フリガナ 氏名	申請子ども との続柄		生年	三月日			就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又 は障害者手帳
生計の中心	1	オオイ タロウ 大井 太郎	父	個人番号	<u> </u>) 年	7	月	4 ∃	〇〇株式会社	□有
	2	オオイ ハナミ	母	個人番号					□□株式会社	□有
者も		大井 花美 オオイ イチロウ		個人番号	年	8	月	3 ∃		□有
番保	3	大井 一郎 オオイ ジロウ	兄(24 個人番号	年	9	月	2 日	◇◇小学校	山作
きる	4	大井 二郎	弟() 年	10	月	1 日	△△保育園	□有
に○を付け	5			個人番号 大正 昭和 平成	年		月	E E		□有
て同	6			個人番号			/1			□有
下さい)	Ľ			大正 昭和 平成	年		月	日		J 6
Ü	7			個人番号 大正 昭和 平成	年		月	日		□有

<必ず裏面も記入して下さい>

幼稚園.	認定こども園・	特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。	
47) TH [25]	心にしても図っ	- 14 小又1を十代列性のでか用する() とにロり/ハあむハしししての。	١.

- / /		11111 0 1 1 14	, , ,	10-HD2 10 1 C			
フリガナ	○○ヨウチエン	=r → 111.	= 258	- ×××× Tel	0465	(00)	$\Delta\Delta\Delta\Delta$
施設名	〇〇幼稚園	所在地	大井町(000-000			
旭权石	し の 作国	利用開始	予定日	平成31 年	4 月	1 目	

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。 フリガナ 利用するサ 所在地 利用開始予定日 施設名 の種類 認可外 ・ 一時預かり ※該当するサービスを利用している場 月 日 病児保育・子育て援助活動 合に記入してください。 TEL: 認可外 ・ 一時預かり 年 月 日 病児保育・子育て援助活動 TEL: 一時預かり 年 月 日 病児保育・子育て援助活動 TEL: 認可外 ・ 一時預かり 玍 月 Н 病児保育・子育て援助活動 保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。 父親の状況 ☑ 居宅外労働 ☑ 居宅外労働 □ 自宅 就労 □ 自営 ⇒ □ 中心者 □ 自営 → □ 自宅 □ 中心者 □ 自宅以外 □ 自宅以外 □ 協力者 種別 □ 協力者 □ その他: □ その他: 通勤手段、は歩・自転車・バス・自動車・電車・その他(徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他(通勤手段 通勤手段 就 ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい 時間 学 約 30 分 (往復時間を記入して下さい。 通勤時間 約 90 分 (往復時間を記入して下さい。) □ 無 ☑ 無 ✓ 有 就労先名: 〇〇有限会社 □有 就労先名: ① 就労期間: ① 就労期間: 平成30年4月 から 1 日以降 から 文 就労先名: の転職 △△株式会社 就労先名: 就労期間: 平成30年10月 から 就労期間: から □ 無 (申請時点) □ 有 ⇒ (予定日) 日 (疾病・障害名) (手帳交付) 疾病 · 隨害 (疾病・障害名) (手帳交付) □有 有 被介護者名 (申請子どもとの続柄: (申請子どもとの続柄: 介 傷病・障害名 護 通院(月・週 通院(月・週]入院中 回) 回) □入院中 受診等 看 □通所・通学(週 □通所・通学(週 回) 回) の状況 護 施設名(施設名(災害の状況: 災害の状況: 災害復旧 活動の内容: 活動の内容: 求職活動等 通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他(通学手段 ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。) 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。) 就学の 就 □ 卒業後就労するため □その他(□ 卒業後就労するため □その他() 目的 月 月 期間 日まで 日まで 卒業後 □週 □週 (就労日数・時間) 日、1日 時間就労 (就労日数・時間) 日、1日 時間就労 の予定 月 月 保育を行うことが困難と認められる内容 保育を行うことが困難と認められる内容 その他 添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい) 居宅外で就労されている方(予定を含む) 就労(予定)証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい) 就労(予定)証明書(民生委員の証明が必要です) 自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合 母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ) 出産前後の方(出産前8週間・後8週間に限る) 在学証明書(入学予定の場合は合格通知等) 保護者が学校に在学中の方 保護者が病気の方 診断書 障害による手帳等の交付を受けている方…身体障害者手帳、療育手帳、精神 保護者が障害をお持ちの方 暗害者保健福祉手帳の写し 交付を受けていない方…診断書 申立書及び介護が必要であることがわかる書類(診断書、介護保険証の写し等 保護者が介護している方

求職活動誓約書

保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書(認定参考様式その9)

保護者が求職中の方

認可外保育施設の利用を希望される方